

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月30日

上場会社名 サトレストランシシステムズ株式会社
 コード番号 8163 URL <http://www.sato-restaurant-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 重里 欣孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員副社長 (氏名) 清久 裕一
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月8日

上場取引所 大

TEL 072-227-5901

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	13,120	—	158	—	106	—	24	—
20年3月期第2四半期	13,836	△2.9	407	△25.8	374	△28.7	110	△87.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	0.98	—	—	—
20年3月期第2四半期	4.38	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	23,310		10,225		43.9	406.84		
20年3月期	23,168		10,227		44.1	406.89		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 10,225百万円 20年3月期 10,227百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	5.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	—	2.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	26,500	△2.9	370	△41.4	250	△50.5	△100	—	—	△3.98

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	25,394,380株	20年3月期	25,394,380株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	260,411株	20年3月期	257,911株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	25,135,684株	20年3月期第2四半期	25,141,694株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とする世界的な金融不安の影響を受けた株価の大幅な下落や、原油や穀物などの原材料価格の高騰などにより、減速感が増してまいりました。

外食産業におきましては、先行きの不透明感に加え、ガソリン価格や食品をはじめとする諸物価の上昇により個人消費が低迷する中、食の安全に不安を与える事件が継続的に発生するなど、消費者の外食への支出の抑制の影響を受け、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社は「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」に向けて諸施策を積極的に推進してまいりました。

店舗展開につきましては、郊外和食業態で2店舗の新規出店と1店舗の閉店、おとどけ寿司業態からの撤退で2店舗の閉店を行いましたので、当第2四半期会計期間末の店舗数は215店舗となりました。その内訳は、郊外和食店199店舗、すし半店13店舗、たわわ店3店舗であります。

主力の郊外和食店では13店舗、すし半業態では3店舗の改装を実施し、料理や接客の向上とともに、トータルでのお客様の満足度の向上に取り組みました。

営業施策では、全店企画として、「創業50年感謝祭」キャンペーンを7月より実施し、旅行券のプレゼントやスタンプカード、記念メニューの販売などを実施しました。

売上高に関しましては、個人消費の低下や8月下旬以降の天候不順などにより、既存店の客数の減少に歯止めがかからず、既存店売上前年比は93.9%となりました。

売上総利益に関しましては、食材の高騰に対し、品質の維持を前提での仕入の見直しや、自社工場を利用した食材加工の見直しを実施してまいりました。

販売費及び一般管理費に関しましては、パートタイマーの時給単価の上昇、原油価格の高騰に伴う光熱費の上昇の影響を受けました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高131億20百万円、営業利益1億58百万円、経常利益1億6百万円、四半期純利益24百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、233億10百万円（前事業年度末比1億42百万円の増加）となりました。流動資産は30億44百万円（前事業年度末比2億81百万円の増加）、固定資産は202億65百万円（前事業年度末比1億39百万円の減少）となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加2億44百万円、有形固定資産の減少86百万円、差入保証金の減少62百万円などです。

流動負債は、61億49百万円（前事業年度末比1億82百万円の増加）となりました。増減の主なものは、短期借入金の増加1億81百万円、買掛金の減少52百万円などです。

固定負債は、69億35百万円（前事業年度末比37百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金34百万円の減少によるものであります。

純資産は、102億25百万円（前事業年度末比2百万円の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べ2億44百万円増加し、20億54百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、3億82百万円となりました。その増減の主なものは、税引前四半期純利益92百万円や減価償却費4億63百万円を計上したことによる資金の増加と、法人税等の支払額1億円などによる減少であります。

投資活動による資金の減少は、2億83百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得3億50百万円による支出であります。

財務活動による資金の増加は、1億45百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増40百万円、長期借入金の純増1億7百万円などです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月14日の決算発表時に公表した平成21年3月期の業績予想を平成20年10月29日に修正しております。

詳細につきましては、「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」（平成20年10月29日開示）をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による損益に与える影響額はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,286	1,809,373
売掛金	130,561	139,758
商品	35,797	34,651
製品	76,173	72,221
原材料	315,621	295,479
貯蔵品	38,386	39,310
繰延税金資産	146,395	159,099
その他	247,385	213,009
流動資産合計	3,044,606	2,762,905
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,526,507	3,630,666
土地	9,541,651	9,541,651
その他(純額)	909,408	892,210
有形固定資産合計	13,977,566	14,064,527
無形固定資産	421,581	390,645
投資その他の資産		
投資有価証券	487,038	529,375
長期貸付金	557,439	546,961
差入保証金	3,924,446	3,987,289
繰延税金資産	515,911	499,381
その他	381,740	387,123
投資その他の資産合計	5,866,577	5,950,130
固定資産合計	20,265,725	20,405,303
資産合計	23,310,331	23,168,208

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	491,647	544,602
短期借入金	3,778,950	3,597,328
未払金	1,017,798	1,030,504
未払法人税等	92,692	141,756
未払消費税等	80,219	79,305
賞与引当金	241,000	247,000
店舗閉鎖損失引当金	870	6,966
その他	446,038	319,397
流動負債合計	6,149,216	5,966,860
固定負債		
長期借入金	5,768,397	5,802,527
再評価に係る繰延税金負債	917,768	917,768
役員退職慰労引当金	78,811	78,811
その他	170,692	174,460
固定負債合計	6,935,668	6,973,567
負債合計	13,084,885	12,940,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,592,458	5,592,458
資本剰余金	3,224,180	3,224,180
利益剰余金	1,291,964	1,267,419
自己株式	△186,111	△184,378
株主資本合計	9,922,492	9,899,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,755	208,903
土地再評価差額金	119,198	119,198
評価・換算差額等合計	302,953	328,101
純資産合計	10,225,445	10,227,780
負債純資産合計	23,310,331	23,168,208

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	13,120,743
売上原価	3,725,888
売上総利益	9,394,854
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	9,236,146
営業利益	158,708
営業外収益	
受取利息	7,423
受取配当金	6,075
受取家賃	76,168
雑収入	31,100
営業外収益合計	120,767
営業外費用	
支払利息	100,620
不動産賃貸費用	61,557
雑損失	10,666
営業外費用合計	172,845
経常利益	106,631
特別利益	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,340
関係会社清算益	25,200
特別利益合計	27,540
特別損失	
固定資産除却損	24,885
減損損失	15,846
店舗閉鎖損失引当金繰入額	870
特別損失合計	41,602
税引前四半期純利益	92,569
法人税、住民税及び事業税	54,661
法人税等調整額	13,362
法人税等合計	68,024
四半期純利益	24,545

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	92,569
減価償却費	463,091
減損損失	15,846
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,096
受取利息及び受取配当金	△13,498
支払利息	100,620
有形固定資産除却損	25,962
関係会社清算損益 (△は益)	△25,200
売上債権の増減額 (△は増加)	9,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,954
未払金の増減額 (△は減少)	△12,705
未払消費税等の増減額 (△は減少)	914
その他	11,077
小計	578,509
利息及び配当金の受取額	6,694
利息の支払額	△101,653
法人税等の支払額	△100,598
その他の支出	△606
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社の整理による収入	53,766
有形固定資産の取得による支出	△350,610
差入保証金の差入による支出	△20,370
差入保証金の回収による収入	53,918
建設協力金の支払による支出	△40,000
建設協力金の回収による収入	70,244
その他	△50,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000
長期借入れによる収入	1,950,000
長期借入金の返済による支出	△1,842,508
自己株式の取得による支出	△1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	244,912
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,054,286

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 前中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,836,215 100.0
II 売上原価		3,955,785 28.6
売上総利益		9,880,430 71.4
III 販売費及び一般管理費		9,472,883 68.5
営業利益		407,546 2.9
IV 営業外収益		
受取利息	7,835	
受取配当金	3,988	
受取家賃	99,792	
雑収入	34,692	146,308 1.1
V 営業外費用		
支払利息	98,509	
不動産賃貸費用	64,394	
雑損失	16,516	179,420 1.3
経常利益		374,434 2.7
VI 特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,780	2,780 0.0
VII 特別損失		
固定資産除却損	72,923	
関係会社株式評価損	58,282	131,205 0.9
税引前中間純利益		246,009 1.8
法人税、住民税及び事業税	51,897	
法人税等調整額	84,096	135,994 1.0
中間純利益		110,015 0.8

(2) 前中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	246,009
減価償却費	493,502
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△106,254
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,000
受取利息及び受取配当金	△11,823
支払利息	98,509
有形固定資産除却損	72,923
関係会社株式評価損	58,282
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,401
未払消費税等の増減額 (△は増加)	77,980
その他	△58,263
小計	855,660
利息及び配当金の受取額	4,546
利息の支払額	△97,527
法人税等の支払額	△99,202
その他の支出	△834
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,642
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△631,019
無形固定資産の取得による支出	△27,294
差入保証金の差入による支出	△21,907
差入保証金の回収による収入	177,922
建設協力金の回収による収入	33,661
その他	△55,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,306
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,000
長期借入れによる収入	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△2,178,358
自己株式の取得による支出	△3,627
配当金の支払額	△251,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△653,423
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	923
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△464,164
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,326,089
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,861,925